

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東英幸
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 西山精也
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 西山精也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	46,922	192,344
経常利益(百万円)	4,552	15,259
四半期(当期)純利益(百万円)	1,916	7,196
純資産額(百万円)	138,702	139,664
総資産額(百万円)	189,620	195,822
1株当たり純資産額(円)	2,054.15	2,054.32
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	28.53	106.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)		
自己資本比率(%)	72.6	70.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	417	15,555
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,340	16,301
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,503	10,282
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	18,524	23,843
従業員数(人)	3,659	3,591

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

持分法適用の関連会社であったSEED RESTAURANT GROUP,INC.は、休眠会社であり有効な支配関係が存在しないため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	3,659 (6,432)
---------	---------------

(注)1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（ ）外書は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2)提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	2,027 (2,330)
---------	---------------

(注)1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の（ ）外書は、臨時従業員の当四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
愛の店関連事業	7,049	39.7
フードサービス事業	8,307	46.8
ケアサービス事業	447	2.5
その他事業	1,950	11.0
合計	17,754	100.0

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.愛の店関連事業では生産を行っており、主なものは下記の通りであります。

(愛の店関連事業における生産実績)

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	回数 (ワッシャー)	構成比 (%)
マット	364,475	80.6
モップ	65,654	14.5
ロールタオル	11,521	2.5
ウエス	10,585	2.4
合計	452,235	100.0

#### (2)受注実績

該当事項はありません。

#### (3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
愛の店関連事業	26,322	56.1
フードサービス事業	12,801	27.3
ケアサービス事業	5,228	11.1
その他事業	2,569	5.5
合計	46,922	100.0

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.セグメント間の取引につきましては、相殺消去致しております。

## 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、株式会社アミ・コーポレーションを完全子会社とするため、株式交換により同社の発行済株式総数の全株式を取得することを決議し、同日付で株式交換契約を締結致しました。

### (1)株式交換の目的

株式交換により株式会社アミ・コーポレーションを完全子会社化し、当社のフランチャイズ加盟店である同社の事業撤退に伴うお客様へのサービス低下を防止するものであります。

### (2)株式交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	株式会社アミ・コーポレーション (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1,800

### (3)株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の算定については、その公平性、妥当性を確保するため、第三者機関に専門家としての意見を求めることとし、その第三者機関にOAG税理士法人を選定致しました。

OAG税理士法人は、両社の株価について、当社株式は上場株式であることから、市場株価平均法を採用して算定を行い、一方、株式会社アミ・コーポレーションの株式は非上場株式であることから、DCF法を中心に時価純資産方式を加味して算定を行いました。

その算定結果に基づき当事者間で慎重に協議の上、株式交換比率を決定致しました。

### (4)株式交換期日

平成20年7月1日

### (5)株式交換により発行する新株式数

当社は、株式交換に際して、市場より自己株式の取得を行い、保有する自己株式と合わせた360,000株を株式交換による株式の割当に充当致します。

### (6)株式交換の当事会社の概要（平成20年3月31日現在）

株式交換完全親会社（当社）

代表者 代表取締役社長 伊東 英幸  
住所 大阪府吹田市豊津町1番33号  
事業内容 ダストコントロール商品のレンタル、飲食事業等  
資本金 11,352百万円  
純資産 139,664百万円（連結）  
総資産 195,822百万円（連結）

株式交換完全子会社（株式会社アミ・コーポレーション）

代表者 代表取締役社長 平野 茂一  
住所 宮城県大崎市古川字城西65番地の1  
事業内容 ダストコントロール商品のレンタル等  
資本金 10百万円  
純資産 412百万円  
総資産 460百万円

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）における我が国の経済は、米国サブプライムローン問題の長期化、原油価格、穀物価格の高騰等を背景に、景気の先行きは不透明感を増しており、足踏み状態となっております。ガソリン価格や食料品等生活必需品の相次ぐ値上げ等で、生活防衛意識は一段と高まり、消費動向も弱含みで推移しており、当社を取り巻く環境は一段と厳しさを増しました。

このような厳しい環境の下、中期経営方針「共生と飛躍」2年目の当期は、クリーンサービス事業を中心とする訪問販売事業においては、前期にスタートを切った「責任ユニット制度」「紹介制度」「サポート店制度」を活用して、地域に根ざした小商圏での営業活動に注力しております。ミスタードーナツ事業においては、新商品の発売、新規出店、既存店舗の改装を積極的に行い、更に、今年2月に締結した株式会社モスフードサービスとの資本業務提携に関して、より具体的な内容を発表致しました。また新たに、気軽に片手で持って食べられるスティック型ケーキショップ（1号店「ゆめタウン高松店」は平成20年7月18日オープン致しました。）、女性専用の簡易型フィットネスクラブ、靴のクリーニング・リペア事業についてフランチャイズチェーン展開を目指した準備も着々と進めており、「飛躍」を遂げるための土台作り邁進して参りました。

以上の結果、当第1四半期の業績は、その他事業は堅調に推移したものの、愛の店関連事業、フードサービス事業、ケアサービス事業で苦戦し、連結売上高469億22百万円、連結営業利益38億76百万円、連結経常利益45億52百万円、連結四半期純利益19億16百万円となりました。

#### [事業の種類別セグメント毎の状況]

##### 愛の店関連事業

当社の主力事業でありますクリーンサービス事業の売上高は、家庭市場、事業所市場とも前年同期に比べ減少しました。

家庭市場におきましては、床用モップ、ハンディモップ、消火器等の売上が減少しました。しかしながら、アレール物質抑制成分を配合した新機能モップ、昨年発売した機能重視のサイクロン式スタンドクリーナー等は堅調に推移しております。

事業所市場におきましては、汎用マット、キャビネットタオル、ハンドドライヤー（温風手指乾燥機）本体の売上が減少しましたが、空気清浄機「クリーン空感」等は順調に推移しております。

ヘルス&ビューティ事業は、健康食品の売上は増加しましたが、主力の化粧品売上が減少しました。

その結果、愛の店関連事業全体の売上高は263億22百万円、営業利益は51億60百万円となりました。

##### フードサービス事業

当第1四半期のミスタードーナツ事業は、前年同期と比べるとお客様数の減少が顕著で、売上高は減少しました。しかしながら、5月「デニッシュリング」及び6月「フルーツシュー」の新商品は好評を得て、お客様数は回復傾向にあり、ドーナツ原材料売上は前期を上回りました。

その他のフードサービス事業では、カフェデュモンド事業は堅調に推移しましたが、かつアンドかつ事業、その他レストラン事業及び海鮮丼チェーンを運営する株式会社どんの売上は、お客様数及び店舗数の減少により前年同期を下回りました。

その結果、フードサービス事業全体の売上高は128億1百万円、営業利益は12億50百万円となりました。

#### ケアサービス事業

ケアサービス4事業（サービスマスター、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーン）の売上高は、前年同期に比べ減少しました。サービスマスターは、エアコンクリーニングサービス及びハウスイドサービス（ご家庭のお掃除を丸ごと引受けるオーダーメイドサービス）の売上が減少しましたが、メリーメイド、ターミニックス、トゥルグリーンは前期の売上を上回りました。

高齢者生活支援サービスのホームインステッド事業（公的介護保険制度ではないプライベートサービス）は、順調にお客様売上が増加しロイヤルティ売上は増加しましたが、前期末に直営店の統廃合で1店閉鎖したことにより、直営店売上が減少しました。介護保険適用の高齢者介護サービスを事業とする株式会社ダスキンゼロケアは、前期に不採算店の統廃合を進めたことで、売上高は減少しました。株式会社ダスキンヘルスケアで展開している病院施設のマネジメントサービスは、新規のお客様獲得が順調に推移、特にマテリアル・マネジメントサービス（滅菌消毒業務）が堅調で、前年同期の売上を上回りました。

その結果、ケアサービス事業全体の売上高は52億28百万円、営業損失は93百万円となりました。

#### その他事業

レントオール事業の売上高は、前年同期に比べ減少しました。お客様売上は前年同期を上回り、ロイヤルティ売上は増加しましたが、前期に不採算直営店の統廃合を進め稼働店舗数が減少したことで、直営店売上が減少しました。

ユニフォームサービス事業、ドリンクサービス事業の売上高は前年同期比微減、リース事業を展開するダスキン共益株式会社は、ほぼ前年同期並の売上高となりました。

その結果、その他事業全体の売上高は25億69百万円、営業利益は35百万円となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末残高238億43百万円から53億19百万円減少し185億24百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億17百万円の資金支出となりました。その要因は、税金等調整前四半期純利益が37億91百万円、減価償却費が16億55百万円あったことに対し、法人税等の支払額が35億12百万円あったこと等であります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、13億40百万円の資金支出となりました。その要因は、有形固定資産の取得による支出が12億54百万円あったこと等であります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、35億3百万円の資金支出となりました。その要因は、配当金の支払額が24億96百万円及び自己株式の取得による支出が7億59百万円あったこと等であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億67百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性について

当第1四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は185億24百万円であり、その他にも資金の範囲に含まれないが資金化が容易な定期預金及び有価証券が39億41百万円あり、運転資金としては将来の予測可能な資金需要に対して十分に確保しております。

また当社グループでは、当社がグループ内資金を集中・管理しグループ内において有効に活用することで、資金効率の向上を図っております。

資金の調達について

資金需要に対して当社は、主として自己資金（手元資金と営業活動によって獲得した資金）によって賄う予定ですが、不測の事態に備えて主要取引金融機関とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しており、円滑且つ効率的な資金調達を行う方針であります。なお、金融機関からの調達に際しては、資金使途・目的に応じて金融市場環境や金利動向等を総合的に勘案し、その時点で最適と思われる調達方法を検討することとしております。

資金の使途について

資金の使途は、主として事業資金であります。

### 第3【設備の状況】

#### (1)主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2)設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは、次の通りであります。

##### 拡充

株式会社ダスキンプログラクト九州（国内子会社）において、前連結会計年度末に計画しておりました熊本中央工場の洗濯機設備入替については、平成20年4月に完了し、5月から操業を開始しております。

これによる、同工場の生産能力には重要な影響はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,394,823	67,394,823	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	
計	67,394,823	67,394,823		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		67,394,823		11,352		1,090

#### (5)【大株主の状況】

当社及び株式会社モスフードサービスは、平成20年2月20日開催の取締役会において、両社が展開している外食事業に関して、資本・業務提携契約を締結することを決議し、同日、同契約を締結致しました。

当第1四半期において、株式会社モスフードサービスより、同契約に基づき東京証券取引所における市場買付により当社株式1,051,000株の取得を完了したとの報告を平成20年5月7日に受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、株式会社モスフードサービスより受けている報告の内容は以下の通りであります。

所有者(取得者)	株式会社モスフードサービス
住所	東京都品川区大崎2丁目1番1号
買付期間	平成20年3月19日～平成20年5月7日(約定ベース)
買付前の所有株式数	0株
買付後の所有株式数	1,051,000株(発行済株式総数の1.55%)

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載を行っております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,295,000	672,950	
単元未満株式	普通株式 90,423		
発行済株式総数	67,394,823		
総株主の議決権		672,950	

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津 町1番33号	9,400		9,400	0.01
計		9,400		9,400	0.01

(注)平成20年6月30日現在で保有している自己株式は、411,475株（発行済株式総数の0.61%）であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月
最高(円)	1,878	1,905	1,869
最低(円)	1,706	1,738	1,730

(注)最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,371	20,931
受取手形及び売掛金	12,875	12,956
有価証券	3,094	6,983
商品及び製品	5,852	5,120
仕掛品	136	128
原材料及び貯蔵品	2,213	2,033
繰延税金資産	1,785	2,483
その他	2,586	2,415
貸倒引当金	39	39
流動資産合計	47,875	53,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,286	37,405
減価償却累計額	19,924	19,720
建物及び構築物(純額)	17,361	17,684
機械装置及び運搬具	19,338	19,045
減価償却累計額	11,908	11,715
機械装置及び運搬具(純額)	7,429	7,330
土地	23,738	23,738
建設仮勘定	203	409
その他	17,673	17,550
減価償却累計額	11,990	11,582
その他(純額)	5,683	5,967
有形固定資産合計	54,416	55,130
無形固定資産	2 5,753	2 6,000
投資その他の資産		
投資有価証券	62,539	62,052
長期貸付金	204	211
繰延税金資産	7,023	7,440
差入保証金	10,869	11,070
その他	1,084	1,060
貸倒引当金	147	157
投資その他の資産合計	81,574	81,677
固定資産合計	141,745	142,808
資産合計	189,620	195,822

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,703	7,477
1年内返済予定の長期借入金	1,397	1,590
未払法人税等	1,098	3,415
賞与引当金	1,985	3,544
ポイント引当金	991	868
未払金	5,645	7,135
レンタル品預り保証金	11,534	11,710
その他	4,892	4,757
流動負債合計	35,248	40,500
固定負債		
長期借入金	6,194	6,241
退職給付引当金	8,104	7,979
役員退職慰労引当金	38	37
債務保証損失引当金	120	91
長期未払金	137	164
長期預り保証金	900	927
負ののれん	173	216
固定負債合計	15,669	15,657
負債合計	50,918	56,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	13,075	13,075
利益剰余金	117,325	118,157
自己株式	777	17
株主資本合計	140,976	142,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,193	4,040
繰延ヘッジ損益	20	38
為替換算調整勘定	168	58
評価・換算差額等合計	3,382	4,136
少数株主持分	1,108	1,232
純資産合計	138,702	139,664
負債純資産合計	189,620	195,822

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	46,922
売上原価	25,940
売上総利益	20,981
販売費及び一般管理費	17,105 <sup>1</sup>
営業利益	3,876
営業外収益	
受取利息	272
受取配当金	111
設備賃貸料	298
受取手数料	48
負ののれん償却額	43
営業権譲渡益	3
雑収入	215
営業外収益合計	994
営業外費用	
支払利息	26
設備賃貸費用	85
たな卸資産評価損	24
たな卸資産廃棄損	5
持分法による投資損失	144
雑損失	32
営業外費用合計	318
経常利益	4,552
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	11
その他	12
特別利益合計	24
特別損失	
固定資産廃棄損	42
減損損失	61
投資有価証券評価損	638
債務保証損失引当金繰入額	29
その他	13
特別損失合計	785
税金等調整前四半期純利益	3,791
法人税等	1,908 <sup>2</sup>
少数株主損失( )	33
四半期純利益	1,916

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,791
減価償却費	1,655
のれん償却額	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	8
貸倒損失	0
受取利息及び受取配当金	384
支払利息	26
為替差損益(は益)	2
持分法による投資損益(は益)	144
有形固定資産売却損益(は益)	0
有形固定資産除却損	44
投資有価証券評価損益(は益)	638
営業権譲渡損益(は益)	3
減損損失	61
売上債権の増減額(は増加)	70
たな卸資産の増減額(は増加)	925
仕入債務の増減額(は減少)	227
賞与引当金の増減額(は減少)	1,559
ポイント引当金の増減額(は減少)	122
退職給付引当金の増減額(は減少)	124
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	29
未払消費税等の増減額(は減少)	210
その他の資産の増減額(は増加)	100
その他の負債の増減額(は減少)	1,550
小計	2,831
利息及び配当金の受取額	278
利息の支払額	14
法人税等の支払額	3,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	417

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	64
有形固定資産の取得による支出	1,254
有形固定資産の売却による収入	39
投資有価証券の取得による支出	38
貸付けによる支出	1
貸付金の回収による収入	12
敷金及び保証金の差入による支出	17
敷金及び保証金の回収による収入	93
営業権譲渡による収入	3
その他の支出	251
その他の収入	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	239
自己株式の取得による支出	759
配当金の支払額	2,496
少数株主への配当金の支払額	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	57
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,319
現金及び現金同等物の期首残高	23,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,524

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
<p>1. 持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 持分法適用の関連会社であった SEED RESTAURANT GROUP,INC . は、休眠会社であり有効な支配関係が 存在しないため、当第1四半期連結会 計期間より持分法適用の範囲から除 外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 3社</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来、主として移動平均 法による低価法によっておりましたが、 当第1四半期連結会計期間より「棚卸 資産の評価に関する会計基準」(企業 会計基準第9号 平成18年7月5日)が 適用されたことに伴い、移動平均法によ る原価法(貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法)により算定しております。 なお、この変更による損益に与える影 響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子 会社の会計処理に関する当面の取扱 い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連 結財務諸表作成における在外子会社の 会計処理に関する当面の取扱い」(実 務対応報告第18号 平成18年5月17日) を適用し、連結決算上必要な修正を行っ ております。 なお、この変更による損益に与える影 響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数変更)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の一部について当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ53百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																								
<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>ミスタードーナツ加盟店(事業者融資保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サン・ウッド</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヨコハマフーズ</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)鎌田会館</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47件 782百万円</td> </tr> </table> <p>協力工場</p> <p>(協栄工場融資保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)茨城日商</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>サンドリーム(株)</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サキノ</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3件 144百万円</td> </tr> </table> <p>愛の店加盟店</p> <p>(事業者融資保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アベニュー</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>当社従業員</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(厚生貸付保証)</td> <td style="text-align: right;">108件 187百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,721百万円</p> <p>2 無形固定資産のうち、のれんが490百万円含まれております。</p>	(株)サン・ウッド	155百万円	(株)ヨコハマフーズ	90百万円	(株)鎌田会館	82百万円	その他	47件 782百万円	(株)茨城日商	104百万円	サンドリーム(株)	103百万円	(株)サキノ	67百万円	その他	3件 144百万円	(株)アベニュー	4百万円	(厚生貸付保証)	108件 187百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p>ミスタードーナツ加盟店(事業者融資保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サン・ウッド</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヨコハマフーズ</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)鎌田会館</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37件 631百万円</td> </tr> </table> <p>協力工場</p> <p>(協栄工場融資保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)茨城日商</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>サンドリーム(株)</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)サキノ</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4件 169百万円</td> </tr> </table> <p>愛の店加盟店</p> <p>(事業者融資保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アベニュー</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>当社従業員</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(厚生貸付保証)</td> <td style="text-align: right;">110件 186百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 1,643百万円</p> <p>2 無形固定資産のうち、のれんが575百万円含まれております。</p>	(株)サン・ウッド	161百万円	(株)ヨコハマフーズ	90百万円	(株)鎌田会館	87百万円	その他	37件 631百万円	(株)茨城日商	118百万円	サンドリーム(株)	113百万円	(株)サキノ	79百万円	その他	4件 169百万円	(株)アベニュー	4百万円	(厚生貸付保証)	110件 186百万円
(株)サン・ウッド	155百万円																																								
(株)ヨコハマフーズ	90百万円																																								
(株)鎌田会館	82百万円																																								
その他	47件 782百万円																																								
(株)茨城日商	104百万円																																								
サンドリーム(株)	103百万円																																								
(株)サキノ	67百万円																																								
その他	3件 144百万円																																								
(株)アベニュー	4百万円																																								
(厚生貸付保証)	108件 187百万円																																								
(株)サン・ウッド	161百万円																																								
(株)ヨコハマフーズ	90百万円																																								
(株)鎌田会館	87百万円																																								
その他	37件 631百万円																																								
(株)茨城日商	118百万円																																								
サンドリーム(株)	113百万円																																								
(株)サキノ	79百万円																																								
その他	4件 169百万円																																								
(株)アベニュー	4百万円																																								
(厚生貸付保証)	110件 186百万円																																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,472百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,523百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,932百万円</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を一括記載しております。</p>	減価償却費	711百万円	賞与引当金繰入額	1,472百万円	退職給付費用	418百万円	給与手当	3,523百万円	販売手数料	1,932百万円	のれんの償却額	59百万円
減価償却費	711百万円											
賞与引当金繰入額	1,472百万円											
退職給付費用	418百万円											
給与手当	3,523百万円											
販売手数料	1,932百万円											
のれんの償却額	59百万円											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	19,371百万円
有価証券	3,094百万円
計	22,465百万円
償還期限が3ヵ月を超える有価証券	3,094百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	846百万円
現金及び現金同等物	18,524百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 67,394千株
2. 自己株式の種類及び総数  
普通株式 411千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,695	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年5月15日の取締役会決議に基づき、平成20年5月16日の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、400,000株を7億56百万円で買い付けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、単元未満株式の買取とあわせて自己株式が7億59百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が7億77百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	愛の店関連事業 (百万円)	フードサービス事業 (百万円)	ケアサービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,322	12,801	5,228	2,569	46,922		46,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	0	15	750	771	(771)	
計	26,327	12,801	5,244	3,320	47,693	(771)	46,922
営業利益又は営業損失( )	5,160	1,250	93	35	6,353	(2,476)	3,876

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 愛の店関連事業.....清掃用資器材の賃貸、日用品・化粧品の販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸等
- (2) フードサービス事業.....ドーナツ・ペニエ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売、ピザの宅配サービス等
- (3) ケアサービス事業.....ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、病院のマネジメントサービス、介護保険法による介護サービス等
- (4) その他事業.....旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの賃貸、オフィスコーヒー等の販売、事務用機器及び車輛のリース、保険代理業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,295百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の一部について当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業利益が、愛の店関連事業で50百万円、フードサービス事業で3百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 2,054.15円	1 株当たり純資産額 2,054.32円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 28.53円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日)
四半期純利益 (百万円)	1,916
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,916
期中平均株式数 (千株)	67,184

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社ダスキン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。